

# 環境安全マネジメント

Environment & Safety Management

企業は全ての事業活動のあらゆる局面で、法の遵守は当然のこと、環境保全や労働安全衛生に関する、より自主的で責任ある行動が求められています。

その具体的な管理手法として、ISO14001に代表される環境マネジメントシステムの導入や、OHSAS18001のような労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の導入が考えられます。

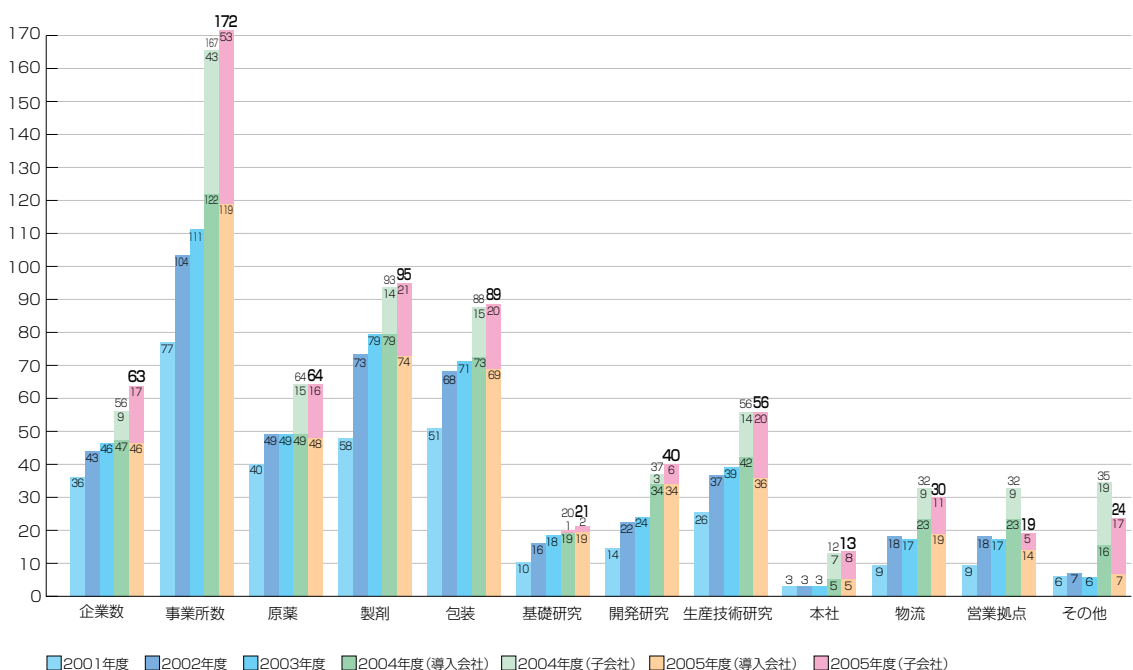
また、政府では、企業など事業者が自らの環境保全の取り組みをまとめ公表する環境報告書の普及を目的とした「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」を2005年4月から施行しました。環境報告書は、企業活動が環境に及ぼす影響や環境保全活動に関する情報を広く社会へ公表・説明する手段であると同時に、企業の社会的責任に基づく情報開示ツールであり、重要なコミュニケーションツールでもあります。ますます環境報告書の重要性が増してきました。

## 製薬協では

環境マネジメントシステムの導入および認証取得を推奨し、認証取得後の支援を行っています。2005年度は、ISO14001あるいはその他の環境マネジメントシステムの導入状況調査、労働安全マネジメントシステムの導入状況や環境報告書の発行状況の調査を行い、製薬会社における環境安全マネジメントシステムの導入や活用状況をフィードバックしています。また、ISO14001

規格が改定されたことを受け、内部環境監査で利用するチェックリスト及び「環境マネジメント評価基準(システム編)」を改定し、会員会社がシステムを有効に運用できるツールとして提供しました。これらのマネジメントシステムを通して環境保全活動や労働安全衛生活動の継続的な改善を目指します。さらに、講演会を開催し、環境負荷を評価する方法や、営業車両における事故の低減についても情報発信と共有化に努めています。

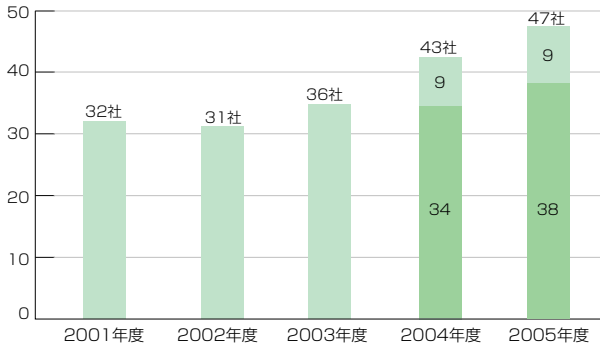
環境マネジメントシステム導入状況



ISO14001は会員会社で75社中46社、119事業所で導入され、また分社化が進み子会社での登録は昨年の9社から17社、53事業所で導入されています。



環境報告書の発行状況



会員会社の環境報告書の発行状況を毎年調査しています。また、2004年度からは環境・社会報告書など、社会性報告を含む報告書の調査も開始しました。

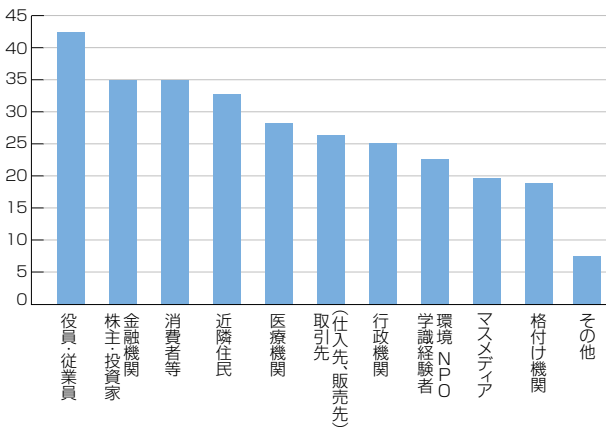
■発行会社 ■社会性を含む報告書の発行会社数

調査回答会社数:2001年度69社、2002年度72社、2003年度79社、2004年度78社、2005年度74社

製薬協会会員会社の中で環境報告書を発行している47社へのアンケート調査の結果、社会性報告を含む報告書は38社(80%)に昇りました。これを反映して、報告書の作成に当っては、半数近くの企業が環境担当部署のみならず、CSR、広報、経営企画、人事なども含んだチーム編成で対応しています。また、

その作成にあたり対象としたステークホルダーはグラフのとおりであり、ほとんどの企業が自社の役員・従業員を意識していることが伺えます。次いで、株主・投資家、消費者、近隣住民などが対象とされている一方、企業のCSRへの取組みを様々な形で注目しているNPO、マスメディア、格付け機関を意識している企業は半数以下でした。

報告書作成にあたり対象としたステークホルダー



その他の具体例

【大学、研究所、図書館等公共機関、同業他社、業界団体、グループ会社、就職希望学生、一般市民、従業員の家族、あらゆるステークホルダー、特に意識していない】

## 環境会計研究会

企業における環境への取組みと経済活動を有効に連携させ、環境経営を効率良く推進する手法として注目されている環境会計についてその最新動向を調査するとともに、研究会メンバーあるいは環境安全委員会各社の実践事例研究を行っています。特に実践事例研究では、情報開示を主目的とする外部環境会計と企業内部での意思決定ツールとしての内部環境会計の両面において、製薬企業の環境経営に広く活用できる環境会計手法を

見出すべく活動を進めています。具体的には、「緑の利益」等の関係専門書の輪読、マテリアルフローコスト会計手法等の個別ツールの研究、土壌汚染リスクについての内部セミナー開催、「環境会計国際シンポジウム」の共同聴講などを実施してきました。今後は、これらの活動の中から選択した特定のテーマについて、情報を分かり易く整理し、多面的な分析を加えた上で、我々の活動成果としてまとめたいと考えています。